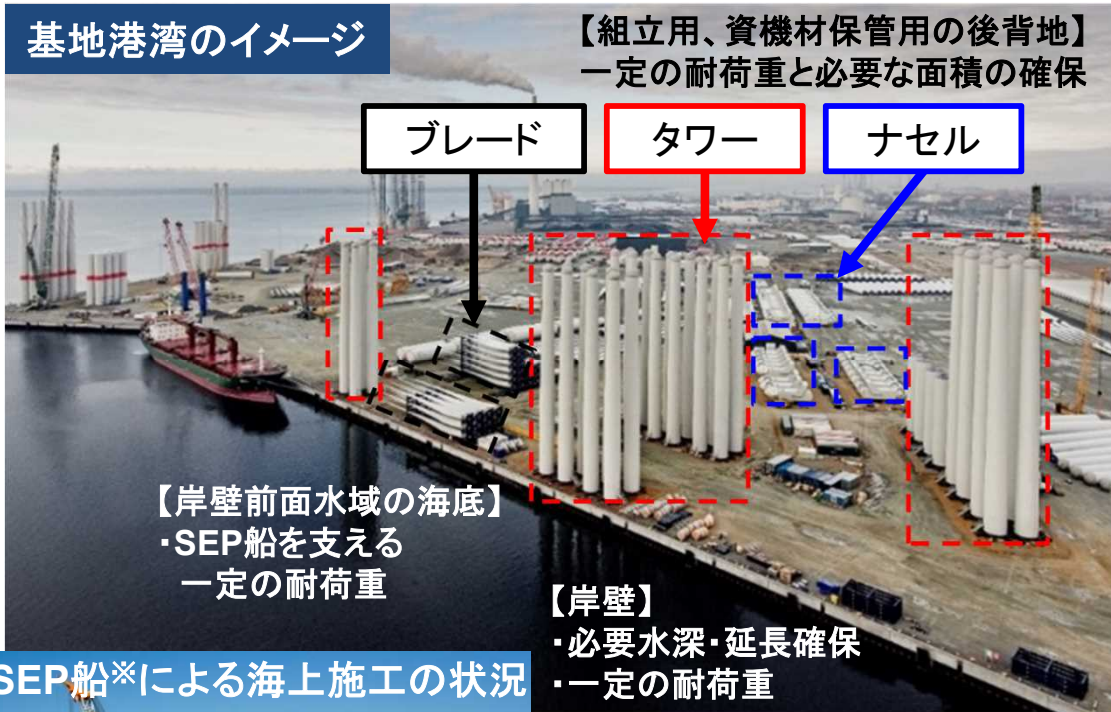


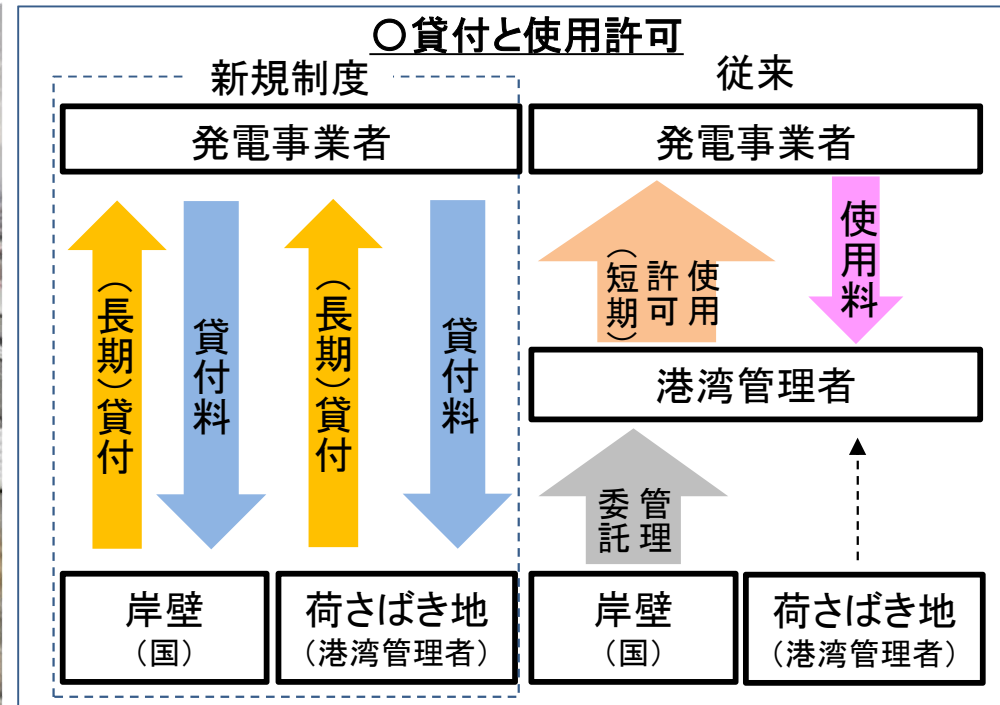
海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾(基地港湾)制度の概要

- 洋上風力発電設備の設置及び維持管理に利用される基地港湾においては、重厚長大な資機材を扱うことが可能な耐荷重・広さを備えた埠頭が必要であり、高度な維持管理のほか、広域に展開し、参入時期の異なる複数の発電事業者間の利用調整も必要
- このため、国が基地港湾を指定し、当該基地港湾の特定の埠頭を構成する行政財産について、国から再エネ海域利用法に基づく選定事業者等に対し、長期・安定的に貸し付ける制度を創設(改正港湾法(令和2年2月施行))

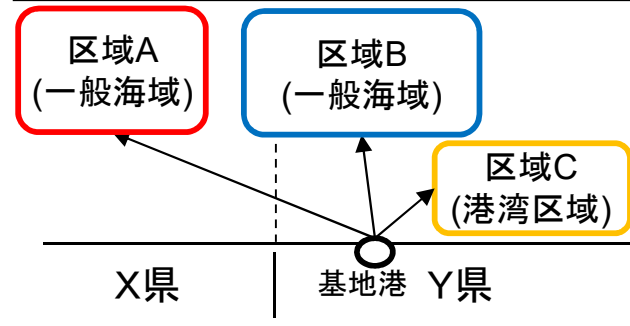
基地港湾のイメージ



○貸付と使用許可



○複数事業者による埠頭利用のイメージ



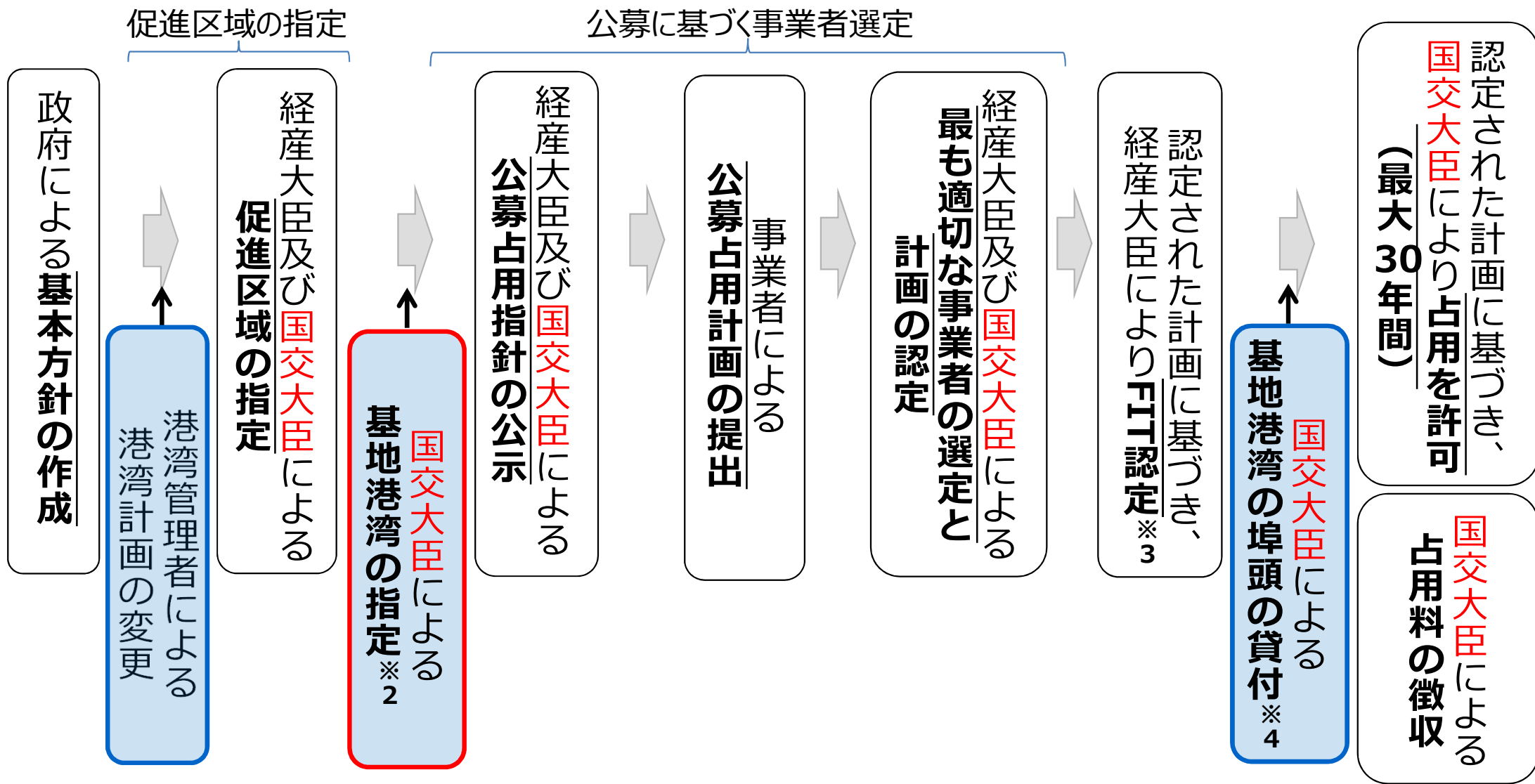
○SEP船※による海上施工の状況



※SEPはSelf-Elevating Platformの略
自己昇降式作業船

再エネ海域利用法(H31.4施行)及び改正港湾法(R2.2施行)の概要

- 再エネ海域利用法※¹及び改正港湾法に基づく、具体的な手続きの流れは以下のとおり。



※ 1 海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律（平成30年法律第89号）

※ 2 改正港湾法第2条の4に基づく「海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾」（基地港湾）の指定

※ 3 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第9条に基づく経済産業大臣による発電事業計画の認定

※ 4 改正港湾法第55条の2に基づく「海洋再生可能エネルギー発電設備等取扱埠頭」を構成する行政財産の貸付け

□: 再エネ海域利用法の手続き
 □: 港湾法の手続き